

平成 2 9 年度  
最終処分資金管理業務に関する  
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター

## 平成29年度 最終処分資金管理業務に関する事業計画書

〔 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 〕

平成12年11月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（以下「最終処分法」という。）第58条第2項の規定による指定法人に指定され、最終処分法第75条第1項に規定する最終処分資金管理業務を開始して以来、本年度で18年目を迎えることとなった。

### 【第一種最終処分積立金<sup>※注1</sup>】

平成28年度においては、原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）から平成28年3月に平成27年度の積立金（約10億円）を受け入れるとともに、償還金（約707億円）等と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。これにより、平成28年度末運用残高は、平成29年3月受入予定の平成28年度積立金（約45億円）を含め約1兆5億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

平成29年度においては、平成28年度末運用残高並びに平成29年度積立金（約51億円）及び償還金（約684億円）等を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約68億円）を円滑に行うこととする。これにより、平成29年度末運用残高は約1兆78億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

また、原環機構の平成28年度の積立金の取戻し（約44億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

## 【第二種最終処分積立金<sup>※注1</sup>】

平成28年度においては、原環機構から平成28年3月に平成27年度の積立金（約55億円）を受け入れるとともに、償還金（約44億円）等と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。これにより、平成28年度末運用残高は、平成29年3月受入予定の平成28年度積立金（約57億円）を含め約446億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

平成29年度においては、平成28年度末運用残高並びに平成29年度積立金（約57億円）及び償還金（約48億円）等を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約18億円）を円滑に行うこととする。これにより、平成29年度末運用残高は約485億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

また、原環機構の平成28年度の積立金の取戻し（約12億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

これらの業務の遂行については、資金管理業務に関する情報公開規程に基づいて、最終処分積立金の管理に関して適切な情報開示に努めるとともに、資金管理業務に関する倫理規程に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努める。

※注1 第一種最終処分積立金は、最終処分法第11条第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。また、第二種最終処分積立金は、最終処分法第11条の2第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。

※注2 運用残高は未収利息を含む。

## 1. 最終処分積立金の的確な管理・運用

最終処分資金管理業務規程及び同規程に基づき設置されている最終処分積立金運用委員会の意見を踏まえ、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努める。

第一種最終処分積立金については、平成28年度と同様に長期的な運用の基本方針である「長期的に安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」に沿って、的確な運用に努めるとともに、保有する地方債及び事業債等について発行体の財務分析を行うなど、債券の信用リスクに対応した管理・運用に努めることとする。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととする。

## 2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

平成28年度の前環機構の最終処分積立金の取戻しは、第一種最終処分積立金が約44億円、第二種最終処分積立金が約12億円となっており、それぞれ取り戻された額に相当する金額が、最終処分業務の実施に必要な費用に適切に支出されたか否かの確認を厳正に行う。

また、平成29年度の前環機構の必要支出額に係る第一種最終処分積立金の取戻し（約68億円）及び第二種最終処分積立金の取戻し（約18億円）に関し、適切に対応する。

平成29年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計合計)  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	10,879,000	8,765,000	2,114,000				10,879,000	8,765,000	2,114,000	
② 積立金預り金運用収入	9,054,150	10,273,000	△ 1,218,850				9,054,150	10,273,000	△ 1,218,850	
積立金預り金預金利息収入	150	4,000	△ 3,850				150	4,000	△ 3,850	
積立金預り金有価証券利息収入	9,054,000	10,269,000	△ 1,215,000				9,054,000	10,269,000	△ 1,215,000	
③ 積立金預り金取崩収入	120,685,000	111,902,000	8,783,000				120,685,000	111,902,000	8,783,000	
積立金預り金預金取崩収入	47,436,000	36,669,000	10,767,000				47,436,000	36,669,000	10,767,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	73,249,000	75,233,000	△ 1,984,000				73,249,000	75,233,000	△ 1,984,000	
④ 積立金事業管理費収入				171,712	134,500	37,212	171,712	134,500	37,212	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	140,618,150	130,940,000	9,678,150	171,712	134,500	37,212	140,789,862	131,074,500	9,715,362	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	131,928,150	122,901,000	9,027,150				131,928,150	122,901,000	9,027,150	
積立金預り金預金支出	45,028,150	40,801,000	4,227,150				45,028,150	40,801,000	4,227,150	
積立金預り金有価証券購入支出	86,900,000	82,100,000	4,800,000				86,900,000	82,100,000	4,800,000	
② 積立金預り金取戻支出	8,690,000	8,039,000	651,000				8,690,000	8,039,000	651,000	
③ 積立金事業管理費支出				171,712	134,500	37,212	171,712	134,500	37,212	
人件費支出				119,700	107,835	11,865	119,700	107,835	11,865	
諸経費支出				52,012	26,665	25,347	52,012	26,665	25,347	
事業活動支出合計	140,618,150	130,940,000	9,678,150	171,712	134,500	37,212	140,789,862	131,074,500	9,715,362	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成29年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第一種最終処分積立金口))  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	5,106,000	3,176,000	1,930,000				5,106,000	3,176,000	1,930,000	
② 積立金預り金運用収入	9,005,100	10,205,000	△ 1,199,900				9,005,100	10,205,000	△ 1,199,900	
積立金預り金預金利息収入	100	3,000	△ 2,900				100	3,000	△ 2,900	
積立金預り金有価証券利息収入	9,005,000	10,202,000	△ 1,197,000				9,005,000	10,202,000	△ 1,197,000	
③ 積立金預り金取崩収入	109,689,000	102,293,000	7,396,000				109,689,000	102,293,000	7,396,000	
積立金預り金預金取崩収入	41,240,000	31,556,000	9,684,000				41,240,000	31,556,000	9,684,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	68,449,000	70,737,000	△ 2,288,000				68,449,000	70,737,000	△ 2,288,000	
④ 積立金事業管理費収入				134,879	105,623	29,256	134,879	105,623	29,256	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	123,800,100	115,674,000	8,126,100	134,879	105,623	29,256	123,934,979	115,779,623	8,155,356	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	116,988,100	109,373,000	7,615,100				116,988,100	109,373,000	7,615,100	
積立金預り金預金支出	38,088,100	35,373,000	2,715,100				38,088,100	35,373,000	2,715,100	
積立金預り金有価証券購入支出	78,900,000	74,000,000	4,900,000				78,900,000	74,000,000	4,900,000	
② 積立金預り金取戻支出	6,812,000	6,301,000	511,000				6,812,000	6,301,000	511,000	
③ 積立金事業管理費支出				134,879	105,623	29,256	134,879	105,623	29,256	
人件費支出				94,024	84,683	9,341	94,024	84,683	9,341	
諸経費支出				40,855	20,940	19,915	40,855	20,940	19,915	
事業活動支出合計	123,800,100	115,674,000	8,126,100	134,879	105,623	29,256	123,934,979	115,779,623	8,155,356	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成29年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第二種最終処分積立金口))

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	5,773,000	5,589,000	184,000				5,773,000	5,589,000	184,000	
② 積立金預り金運用収入	49,050	68,000	△ 18,950				49,050	68,000	△ 18,950	
積立金預り金預金利息収入	50	1,000	△ 950				50	1,000	△ 950	
積立金預り金有価証券利息収入	49,000	67,000	△ 18,000				49,000	67,000	△ 18,000	
③ 積立金預り金取崩収入	10,996,000	9,609,000	1,387,000				10,996,000	9,609,000	1,387,000	
積立金預り金預金取崩収入	6,196,000	5,113,000	1,083,000				6,196,000	5,113,000	1,083,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	4,800,000	4,496,000	304,000				4,800,000	4,496,000	304,000	
④ 積立金事業管理費収入				36,833	28,877	7,956	36,833	28,877	7,956	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	16,818,050	15,266,000	1,552,050	36,833	28,877	7,956	16,854,883	15,294,877	1,560,006	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	14,940,050	13,528,000	1,412,050				14,940,050	13,528,000	1,412,050	
積立金預り金預金支出	6,940,050	5,428,000	1,512,050				6,940,050	5,428,000	1,512,050	
積立金預り金有価証券購入支出	8,000,000	8,100,000	△ 100,000				8,000,000	8,100,000	△ 100,000	
② 積立金預り金取戻支出	1,878,000	1,738,000	140,000				1,878,000	1,738,000	140,000	
③ 積立金事業管理費支出				36,833	28,877	7,956	36,833	28,877	7,956	
人件費支出				25,676	23,152	2,524	25,676	23,152	2,524	
諸経費支出				11,157	5,725	5,432	11,157	5,725	5,432	
事業活動支出合計	16,818,050	15,266,000	1,552,050	36,833	28,877	7,956	16,854,883	15,294,877	1,560,006	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	